

マルチメディア活用による国際交流

～ノンバーバルコミュニケーションによる豊かな学びを求めて～

大阪府立岸和田支援学校

〒596-0825
大阪府岸和田市土生町5-9-1

<http://www.osaka-c.ed.jp/kishiwada-y/>

1. 研究の背景

本校は大阪南部にある肢体不自由児教育を行う特別支援学校である。中学部においては1～3年までの複式学級で発達段階別にグループを分け、授業展開を行っている。「パソコン（情報）」の授業においても障がい状況は様々で、車いすによる移動、授業中の医療的ケアが必要な生徒、全盲の生徒等も含み、授業には個別の支援や工夫が必要である。本年（平成25年）度は、ICTを使ったバーチャル世界旅行の授業を行った。内容は単なる旅行体験等だけではなく、貧困の問題等を含め様々な話題を提供したが、生徒たちの感想の中でも特に貧困の問題が強いインパクトとして記憶に残った。その中で「自分たちにできること」も考えた。結論として、それでは「現地に私たちのできることを聞いてみよう。」という結果に至り、フィリピンにあるNPOを探し、問い合わせのメールを送ったところすぐに、「物がある方が良いというものではない。まずは現地のことを良く知ってください。」という内容の返事をいただき、生徒達はそれに応じて現地との交流することを決め、現在は、交流に向けて内容等の検討等の準備を行っている。この様に生徒自身による積極的な学び、生徒の「自らの学び」が実感できた内容であった。

2. 研究の目的

特別支援教育においてはAAC（拡大・代替コミュニケーション）や近年のタブレット端末の教育的活用まで、多様なメディアや情報機器活用についてニーズは高い。それらの活用はその能力を高めることだけではなく、様々な教育的効果が期待される。また、本校の生徒にとっても障がいのために受動的な事が多くなりがちとなり、能動的な教育活動は重要なことである。本研究の目的として、多様なメディアや情報機器の活用によるノンバーバルコミュニケーションと国際交流が生徒の主体性を発揮する場面を作り、前述した能動的な教育活動である「自らの学び」をより豊かにしたい。そのためのデータの蓄積、質的研究を行い、評価・論考し、国際交流のあり方を探ることを目的とする。

3. 研究の方法

本校、中学部教員を中心に国際教育の研究グループを組織し、中学部の「情報」の授業を中心に国際交流に取り組んだ。

交流を通して、メディアや情報機器活用能力を高め、さらにそのことを通して、互いの文化やパーソナリティ、さらに障がいや貧困等の理解も含めて心の内面に働きかける活動とするために、次の3点を中心的に研究実践の方法として取り組むこととした。

① 「情報」の授業における ICT 活用による交流

メールや SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）による交流

入力方法：キーボード入力（50音、ローマ字、インテリジェントキー）・音声入力

媒体：文字（日本語、英語）・音声・絵文字・写真

* 「パソコン上の自動翻訳」や「絵や写真」「カード」等の活用

② ビデオレターによる交流

単に自己紹介だけではなく、学校や日常の生活の様子を伝えることにより、お互いの理解を深めると共にそれぞれの文化の認識を再確認する。また、動画の作成を通し、自分の視点を大切に表現することで自我意識を確認する。

③ キーパーソンによる訪問

まったく異なる環境にある両者が共通点を見つけることは、お互い親近感を持つためには大切な要素でもある。キーパーソンによる訪問や共通の取組（共通の授業）等を通して仕掛け作りを行い、交流の活性化を図る。

4. 研究の内容・経過

助成金を受けることになり、交流校側に生徒が使えるパソコンタブレットを寄贈することで、生徒の直接交流ができる仕組み作りを考え、交流を進める提案をした。しかし、交流校から「貧困の問題を抱える子どもたちにパソコン等を教えることは現状の生活の中では必要もなく、それを知ることにより、パソコン等を手に入れたいという欲求のために犯罪に手を染める危険性がある」という理由により、同意できないとのことであった。指針の一致が見いだせないため、他校との交流に変更をした。

急遽、交流校を探し、同じくフィリピンのマニラ郊外にある De La Salle Araneta University との交流に変更した。同校の日本語学科の生徒を通じ、同校付属の BED (Basic Education) には、Pre school (幼稚園に相当), Grade School (小中学校に相当), High School (高校に相当), SPED: Special Education (特別支援学校に相当) とも交流が可能であるとの連絡をもらった。フィリピンの SPED は日本の特別支援学校とは多少異なる。同校における SPED は、アメリカ等で言うところの Special Education と同様である。アメリカ等の Special Education の定義として田村 (1997) は『「特殊教育」はアメリカ等で言うところのスペシャルエデュケーションを直訳したものである。本来は、一般的な教育課程に当てはまらない特別な教育的ニーズを持つ子どもたちに対する支援サービスのことをいい、そのニーズも障害による学習の困難であったり、あるいは学年相当より進みすぎたりしている場合など、様々なケースが含まれている。』と説明しており、日本の特別支援教育との違いを示唆している。

同校との話し合いにより、2014年8月に日本側から教員を派遣し、文化交流を行った。また、8月に訪問する時には学校紹介や自己紹介（セルフポートレート）を生徒自らが映像化したものを持っていき、今後の交流に役立てた。2学期になり、翻訳ソフトを使い英訳し、メールや SNS を使って交流を行ったが翻訳ソフトそのままでは実用レベルではなく、教員のサポートが必要である。しかし、両校の遠足の写真の交換等は容易に理解できた。更に SNS の絵文字やスタンプ等は交流には、使いやすいものであった。

5. 研究の成果

「情報」の授業の成果について、事前事後テストと、授業者の評価と感想、生徒の評価と感想による質的調査によって分析した。

① 事前事後テスト

交流実践授業の始まる前に、外国についてどのくらいの知識を有しているかについて事前テストを実施した。事後テストは2学期の「ICT活用による交流」「ビデオレターによる交流」「キーパーソンによる訪問」の一通りを終えた時期に実施した。

(設問) 下記の地図の中からそれぞれの国の番号をえらんでください



図1 設問 (アジアの地図)

表1 交流前と交流後の地図正答率の比較

国名	事前	事後
中国	1/5	3/5
日本	3/5	5/5
フィリピン	0/5	4/5
インド	0/5	0/5
タイ	0/5	2/5

② 授業において期待される効果

先行研究では障がい児の国際教育についての記述が極端に少なく、教育目標も明確にされていない。「情報」の授業を受講することによって、生徒がどのような能力を身につけるかについて、学習指導要領や国際教育の目標を鑑みて、担当する教員で18項目を作成した。期待する身につけるべき能力として、18の項目を3人の授業担当教員が評価した。

表2 本授業における授業効果に対する教員の評価 (n=3)

	身につける能力	評価 できる	やや評価で きる	評価 できない
1	他者を思いやる気持ち	2	1	0
2	協調性	1	2	0
3	自分を表現する力	2	1	0
4	グループで話し合う力	2	0	1
5	自らの学び	2	1	0
6	学びを広げたり、深めることができる	2	1	0
7	学ぶ意欲	3	0	0
8	積極性	2	1	0
9	他人(他文化)を尊重する気持ち	2	1	0
10	コミュニケーション能力	3	0	0

11	パソコン（情報）スキル	2	1	0
12	思考を整理する力	2	1	0
13	調べ学習ができる能力	2	1	0
14	発表する能力	3	0	0
15	他文化への理解	3	0	0
16	英語への興味関心	2	1	0
17	地球的視野	1	2	0
18	日本の伝統と文化の意識	1	1	1

授業後の担当教員3人からの聞き取り調査は、以下の通りである。

- ・全員が自分から学ぼうと積極的で、他国文化に対しても興味を持っている。タブレットやパソコンの使い方を覚えるのではなく、自然とできるようになってきたので驚いた。ただ自分たちで計画する、話し合うという経験をしてこなかったからか、一方的な授業はできてもディベートまではつながらない難しさがある。
- ・それぞれに興味のあることをまとめて、手紙にする時にみんなの意見を取り入れようという意識がみられたので良かったと思う。これからの情報化社会には必要な授業だと思う。
- ・全員が積極的にみんな取り組んでいると思う。

③ 生徒の評価

生徒には情報の授業受講後「情報の授業を受けてどうでしたか？受ける前と比べて変わりましたか？」という質問をした。評価は「とても変わったと思う」「少し変わったと思う」「変わらない」「できなくなった」の4件法である。対象は入院等で一部の授業を受講できなかった2人を除く、5人の生徒である。

表3（設問）^{じょうほう}情報の^{じゆぎょう}授業を受けて^うどうでしたか？受ける^う前^{まえ}とくらべて^か変わりましたか？（n=5）

	できるようになったこと	とても変わったと思う	少し変わったと思う	変わらない	できなくなった
1	自分がどんな人能言えるようになった。	2	3		
2	グループや班で話ができるようになった。	5			
3	自分から解らない事や知りたいことを調べたいと思った。	2	2	1	
4	外国の人とは食べ物や生活などがちがうことがわかった。また、その違いを大切にしたいと思った。	5			
5	パソコンやアイパッドがじょうずに使えるようになった。	4	1		
6	自分で考えたことをまとめることがじょうずになった。	2	2	1	
7	パソコンやアイパッドを使って調べたりすることができるようになった。	5			
8	人の前で発表するのが上手になった。	2	2	1	
9	外国の人とは食べ物や生活などがちがうことがわかった。	5			

10	英語が好きになった。	2	2		1
11	日本の文化や伝統についても意識するようになった。	1	3	1	
12	他の人を思いやる気持ちが大きくなった。	3	2		
13	他の人と協調できるようになった。	3	2		

事前テストに比して事後テストでは明らかにイメージする言葉が増えていた。国の位置についても、フィリピンの位置は 0/5 人から 4/5 人と正答率が上昇し、他の国の位置も正答が増えていた。これらから、外国について興味を持つ生徒が増えたと推測される。情報の授業でフィリピンと交流することによって、より具体的なイメージを持つことができたと考えられる。

情報の授業における期待される効果として、「学ぶ意欲」「コミュニケーション能力」「発表する能力」「他文化への理解」の項目について、3人の授業者全員が、効果があると評価をしている。また、「他者を思いやる気持ち」「自分を表現する力」「自らの学び」「学びを広げたり、深めることができる」「積極性」「他人（他文化）を尊重する気持ち」「パソコン（情報）スキル」「思考を整理する力」「調べ学習ができる能力」「英語への興味関心」等の項目を評価する教員が多かった。教員の感想にも「全員が自ら学ぼうと積極的に取り組んでいた」と記述されているように、興味関心の適切性を評価している。反対に「日本の伝統と文化の意識」「地球的視野」「協調性」などの項目の評価は低かった。他国や他文化への興味を持つ生徒は増えたものの、より全体的な視野を持ち、逆に日本の伝統文化を見つめ直し他国へ伝えるという能動的な態度は見られなかった。今後は、他国に日本の文化を伝えるという目的意識を持って歴史や地理を学び、音楽や美術等で日本の文化を伝えるという姿勢を育てたいと考えている。

生徒の自己評価では「グループや班で話ができるようになった」「外国の人とは食べ物や生活等が違うことがわかった。また、その違いを大切にしたいと思った」「パソコンやアイパッドを使って調べたりすることができるようになった」「外国の人とは食べ物や生活などがちがうことがわかった」の項目では、5人全員が「とても自分が変わった（効果があった）」と述べている。「パソコンやアイパッドがじょうずに使えるようになった」の項目は4人が「とても自分が変わった」と述べている。「とても自分が変わった」「少し自分が変わった」の質問を合わせると、13項目中8項目が当てはまる。ほとんどの生徒が「情報」の授業を受けたことによって、「自分が変わった」と肯定的な評価をしている。感想では、パワーポイントを使って発表したことや自己紹介をしたこと、フィリピンとの交流が楽しかったと多くの生徒が述べている。作成したムービーがフィリピンで反響があったことや、フィリピンから返事をもらえたことが嬉しかったという感想もあった。またアイパッドを使って海外と交流したこと、インターネットの使い方やプレゼンテーションの仕方がわかったこと、フィリピンの人達の生活を知ることができて勉強になったと記述している。

1996（平成14）年の文部省、中央審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の「第3部第2章 国際化と教育」では『国際理解教育は、各教科、道徳、特別活動などのいずれを問わず推進されるべきものであり、・中略・この教育（国際教育）を実りあるものにするためには、単に知識理解にとどめることなく、体験的な学習や課題学習などをふんだんに取り入れて、実践的な態度や資質、能力を育成していく必要がある。・中略・指導の在り方としては、国際理解教育が総合的な教育活動であることを踏まえて、・中略・「総合的な学習の時間」を活用した取組も考えられよう。』と示唆された。

6. 今後の課題・展望

授業担当者である教員と生徒の評価や感想から、「情報」の授業が単に知識理解だけでなく、体験的な学習や課題学習を取り入れることによって、生徒が興味関心を持ち積極的な学習態度につながっていることがわかる。その目的を達成するためのツールとして、タブレット端末の利用は有効である。タブレット端末は、通常の学級で学んでいる障がいのある子どもたちにとっても、肢体不自由や重複障がいのある生徒にとっても、活用できる有効なツールであると言える。従来のリハビリテーションによる機能回復や教育だけで能力を伸ばすには限界があり、中邑（2006）が「テクノロジーを用いた新たな福祉社会を構想する必要がある」というように、今後は生徒のメディアや情報機器活用能力を高め、さらにそのことを通して自ら発信できる能力を伸張したい。国際交流の継続的な取組により、障がいのため受動的立場となってしまう経験を低減させ、自己肯定感を養い自らの学びを豊かにしたい。

7. おわりに

現地への実踏は本校の若い教員が中心に訪問し、特別支援教育のみならず、教育全般に渡り、大きな学びが得られ、更に De La Salle Araneta University の教授を含めた教員からも日本の教育制度の問い合わせがあるなど、両国の教員にも大きな互恵の学びが得られた。

< 参考文献 >

田村 順一（1997）「高度化教育企画 特殊教育について」一般財団法人コンピュータ教育推進センター E スクエア実践プロジェクト平成9年度活用研究会実践事例報告 <http://www.cec.or.jp/cec/index.html/>（引用日 2015 年 2 月 20 日）

中邑 賢龍・近藤 武夫(2013) タブレット PC・スマホ時代の子ども教育 p108 明治図書